

令和7年度 市の 予算

今年度の当初予算額は、一般会計で258億8,000万円となり、昨年度と比べて25億7,600万円、9.1%減少し、特別会計全体では138億4,274万1,000円となり、0.4%増加しました。また、下水道事業会計は26億2,212万3,000円となり、2.3%増加しました。なお、水道事業は奈良県広域水道企業団へ移行しました。予算書は、市役所3階情報公開コーナー・市立図書館・市ホームページで閲覧できます。

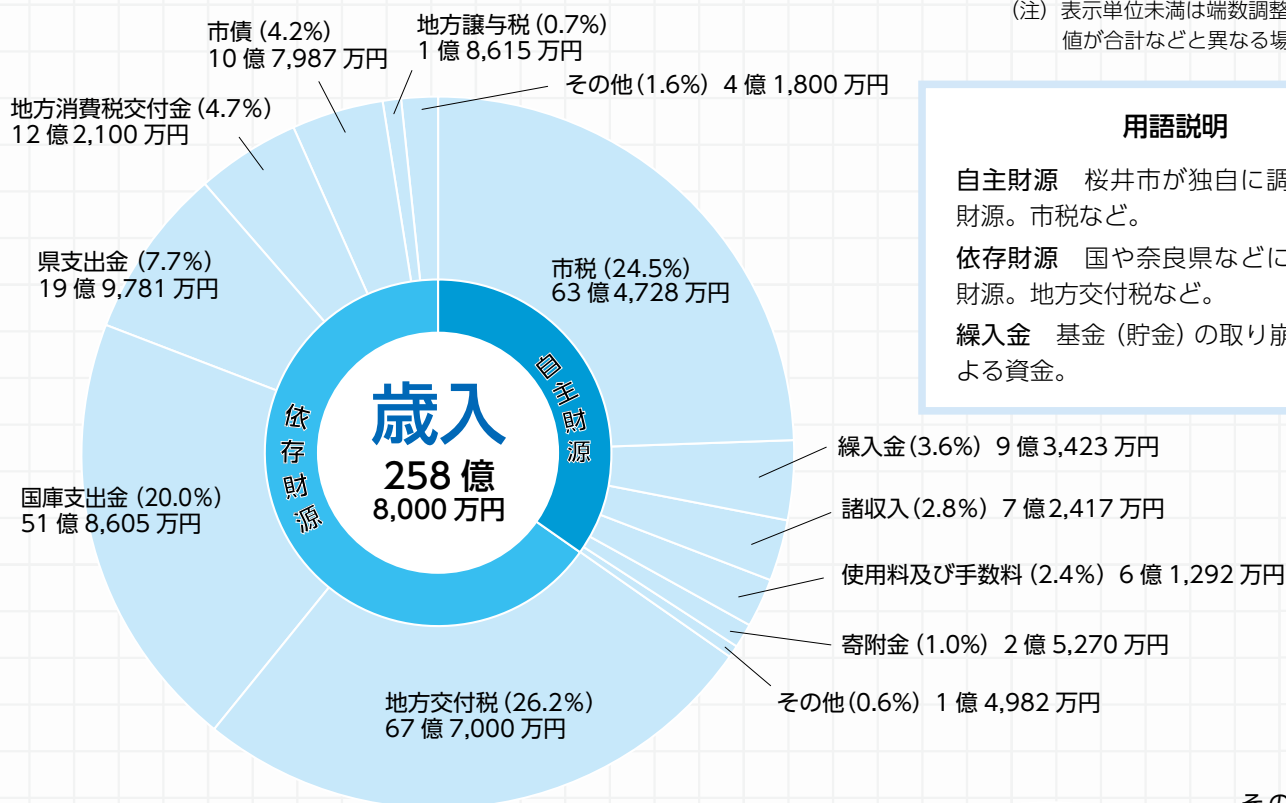


詳細はこちら▲

当初予算 令和7年度 **258億8,000万円** 前年度比9.1%減 (25億7,600万円減)

【問い合わせ先】 財政課 (☎ 42 - 9111 内線 1662)

(注) 表示単位未満は端数調整しています。
値が合計など異なる場合があります。



用語説明

自主財源 桜井市が独自に調達できる財源。市税など。

依存財源 国や奈良県などに依存する財源。地方交付税など。

繰入金 基金(貯金)の取り崩しなどによる資金。

用語説明

義務的経費 法令などにより、支出が義務付けられている経費。

投資的経費 道路・施設整備などの普通建設事業費や災害復旧事業に支出される経費。

扶助費 障がい者・児童などへの医療費援助や生活保護費などの経費。

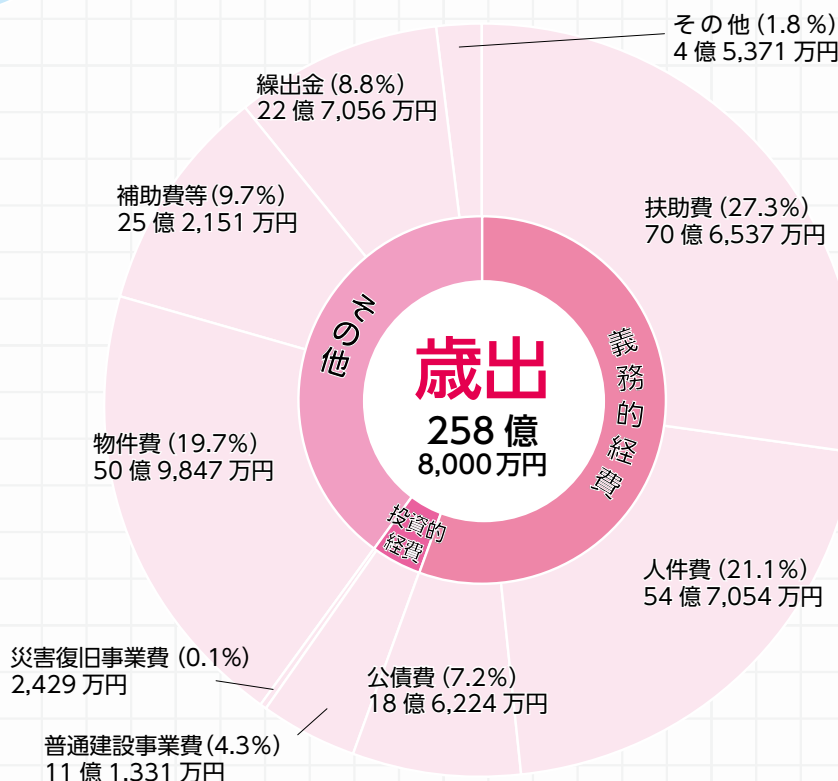
人件費 職員給与・議員報酬などの経費。

公債費 市債(借金)の償還(返済)を行うための経費。

物件費 委託料・光熱水費などの消費的性質の経費。

補助費等 広域消防組合への負担金や団体などを補助するための経費。

繰出金 一般会計から特別会計などへ支出される経費。



(注) 上図の歳出グラフは性質別経費の内訳です。

桜井市の令和 7 年度予算を 1 か月の生活費 30 万円の家計で例えてみると…

収入の内訳	内容	金額	支出の内訳	内容	金額
	給料（市税・地方交付税）	15.2 万円		食費（人件費）	6.3 万円
	親からの仕送り（国庫・県支出金）	8.3 万円		医療費（扶助費）	8.2 万円
	貯金取り崩し（繰入金）	1.1 万円		光熱水費など（物件費）	5.9 万円
	パート収入（使用料・分担金・寄附金など）	2.0 万円		子どもへの仕送り（繰出金）	2.7 万円
	借金（市債）	1.3 万円		交際費（補助費等）	2.9 万円
	その他（各種交付金・譲与税など）	2.1 万円		借金の返済（公債費）	2.2 万円
	合計	30 万円		貯金（積立金）	0.2 万円
				家の増改築費・修理（投資的経費）	1.3 万円
				その他（維持補修費・予備費など）	0.3 万円
				合計	30 万円

各会計の状況

会計名		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
一般会計		258 億 8,000 万円	284 億 5,600 万円	△ 25 億 7,600 万円	△ 9.1%
特別会計	住宅新築資金等貸付金	240 万円	241 万円	△ 1 万円	△ 0.3%
	国民健康保険	61 億 585 万円	62 億 5,011 万円	△ 1 億 4,426 万円	△ 2.3%
	駐車場事業	3,659 万円	4,147 万円	△ 488 万円	△ 11.8%
	介護保険	65 億 8,856 万円	64 億 4,591 万円	1 億 4,265 万円	2.2%
	後期高齢者医療	11 億 934 万円	10 億 4,104 万円	6,830 万円	6.6%
	小計	138 億 4,274 万円	137 億 8,094 万円	6,180 万円	0.4%
合計		397 億 2,274 万円	422 億 3,694 万円	△ 25 億 1,420 万円	△ 6.0%
公営企業会計	水道事業※	-	21 億 7,075 万円	△ 21 億 7,075 万円	皆減
	下水道事業	26 億 2,212 万円	25 億 6,202 万円	6,010 万円	2.3%

※水道事業は、令和 7 年度から奈良県広域水道企業団に移行しました。

用語説明

一般会計 福祉・健康・教育・防災など、一般的な事業会計。主に市税や国庫・県支出金、地方交付税などで賄う。

特別会計 特定の収入で特定の事業を行う場合、一般会計とは独立して経理を行う。

公営企業会計 自治体が経営する企業が、民間企業と同じ会計処理を行い、主に事業ごとの収益をもとに運営を行う。

歳出の目的別分類の状況（一般会計）

令和 7 年度の目的別予算額の大きい順に掲載しています。

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
民生費	105 億 4,891 万円	99 億 1,087 万円	6 億 3,804 万円	6.4%
総務費	38 億 7,569 万円	32 億 3,323 万円	6 億 4,247 万円	19.9%
衛生費	24 億 8,837 万円	66 億 2,997 万円	△ 41 億 4,160 万円	△ 62.5%
教育費	23 億 6,440 万円	22 億 4,108 万円	1 億 2,332 万円	5.5%
公債費	18 億 6,236 万円	18 億 8,275 万円	△ 2,039 万円	△ 1.1%
諸支出金	17 億 3,845 万円	16 億 9,877 万円	3,968 万円	2.3%
土木費	11 億 1,536 万円	9 億 7,566 万円	1 億 3,970 万円	14.3%
消防費	9 億 72 万円	8 億 8,760 万円	1,313 万円	1.5%
商工費	4 億 2,891 万円	4 億 5,147 万円	△ 2,256 万円	△ 5.0%
農林業費	3 億 1,468 万円	3 億 266 万円	1,202 万円	4.0%
議会費	2 億 786 万円	2 億 813 万円	△ 27 万円	△ 0.1%
その他	3,429 万円	3,381 万円	48 万円	1.4%
合計	258 億 8,000 万円	284 億 5,600 万円	△ 25 億 7,600 万円	△ 9.1%

（注）表示単位未満は端数調整しています。値が合計などと異なる場合があります。

令和7年度 桜井市の主要な7の事業

桜井市が進めるまちづくりについて、令和7年度に取り組む主要な7の事業を紹介します。これらの事業は、第6次桜井市総合計画の基本計画に沿って実施します。

*の事業は、全部または一部に「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用し実施します。「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」は、邪馬台国のロマンに心魅かれる人・桜井市を応援する人から募る寄附で、纏向遺跡の調査研究・保存活用などに関する事業を始めとしたさまざまな事業に活用しています。

市内一円のまちづくり



予算総額
2,743万3千円

■ 長谷寺門前町周辺地区*

長谷寺門前町に観光客を誘導し、参道を周遊してもらうため、賑わい創出イベントを開催します。

■ 大神神社参道周辺地区*

参道周辺地区の活性化を図るため、商業施設等整備基本計画の策定や、賑わい創出イベントを開催します。

■ 桜井駅周辺地区

桜井駅南口広場の再整備に向けた基本計画を策定します。また、ガバメントクラウドファンディング*を活用した都市再生推進法人事業支援補助金を交付します。

※ふるさと納税の仕組みを活用した、自治体が特定の目的のために寄附を募る制度。

子育て支援



予算総額
1億3,701万
8千円

■ 第2子保育料無償化

多子世帯のさらなる負担軽減を目的として、国の制度で半額となっている第2子保育料の無償化事業を実施します。

■ こども誰でも通園制度

こども誰でも通園制度事業を実施する私立保育施設運営事業者に対する補助や、市立保育所における制度事業を試行します。

■ こども計画の策定

桜井市におけるこども施策の基本方針を示す「桜井市こども計画」を策定します。

■ 認定こども園の整備

(仮称)旧学校給食センター等敷地認定こども園の開園に向けて、地質調査や建物の設計を行います。

■ 教育環境の整備*

「GIGAスクール構想」において導入したタブレット端末の更新やデジタルドリルの購入を行います。また、特別教室への空調設置や中学校の体育館への空調設備設置に向けた設計を行います。

■ 学校給食の食材費高騰分支援

物価高騰の影響を受ける市立小・中学校に通う子どもの保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の食材費高騰分を市が負担します。

観光資源の魅力発信



予算総額
2,799万5千円

■ 世界遺産登録に向けた取り組み*

桜井市の山田寺跡が構成資産の一部となっている「飛鳥・藤原の宮都」が世界文化遺産の国内推薦候補として選定されたことを受け、広域路線バス「桜井飛鳥線」の利便性向上を図るための実証運行や、桜井市観光プロモーション事業および飛鳥地域プロガイド育成事業を実施します。また、「飛鳥・藤原の宮都」について、学校で学習するための「世界遺産学習副読本」を作成します。

■ 2025 年日本国際博覧会 (大阪・関西万博 2025)

大阪・関西万博 2025 の来場者に向けて桜井市の魅力を発信するため、ブースに出展し SUMO EXPO 2025 に参加します。

証明書交付サービスの充実



予算額
255万7千円

証明書交付サービスの充実のため、上之郷郵便局にマルチコピー機を設置します。

健やかに暮らす*



予算額
7,969万円

20～39歳までの全ての市民が無料で年に1回、歯周病検診を受けることができる事業を実施します。また、高齢者の帯状疱疹ワクチン定期接種に要する費用の一部を助成します。

防災体制の強化



予算総額
3億9,955万
4千円

地震や台風などの自然災害発生時に、市民に防災情報を迅速かつ的確に伝達するため、同報系防災行政無線※²による情報伝達システムを整備します。また、地域の消防力向上のため、消防団の小型動力消防ポンプなどの更新を行います。

※² 屋外拡声器や戸別受信機を介して、市役所から住民などに対して直接・同時に防災情報などを伝えるシステム。

子どもを望む夫婦のために*



予算額
330万円

子どもを持つことを望む夫婦などに対して、生殖補助医療および生殖補助医療と併用して実施される先進医療に要した費用の一部を助成します。詳細は 11 ページへ。